

## 「オミクロン系ワクチン」は急いで打つ必要なし 11月以降の接種で感染予防にもなる (上昌広)

2022.10.04 日刊ゲンダイ



【どうする、どうなる「日本の医」】#37

オミクロン株ワクチンの接種が始まった。患者さんから「どうすればいいでしょうか」と聞かれることが増えた。

私は「複数回の接種を終えているのであれば、急いで打つ必要はない」と答えることにしている。それは、どうせ打つなら、重症化だけでなく、感染も予防したいからだ。

コロナワクチンは、重症化予防効果こそ、長期間維持されるが、感染予防効果は数カ月でなくなる。4月13日にイスラエルの研究チームが、「ニューイングランド医学誌」に発表した研究によれば、60歳以上の

高齢者に4回接種を行ったところ、3回接種と比べ、接種後1カ月間の入院は68%、死亡は74%減少したが、感染は45%しか減らず、接種後2カ月までに、その効果は10%まで低下した。複数の研究グループから同様の研究成果が発表されており、オミクロン株ワクチンも状況は大差ないだろう。

コロナ流行には季節性がある。一昨年は11月から流行が本格化し、ピークは1月11日、昨年は年末から感染が増え、ピークは2月9日だった。今冬も同じ頃にはやるだろう。11月以降に打てば、重症化だけでなく、感染も予防できそうだ。

### ■BA.4/BA.5 対応ワクチンは？

ではBA.4/BA.5 対応ワクチンが国内に入荷されるまで待つべきだろうか。私は、その必要はないと考えている。

確かに、最新のBA.4/BA.5 対応ワクチンを打った方が抗体価は上昇する。7月11日のモデルナ社の発表によれば、BA.4/BA.5 対応ワクチンによる抗体価の上昇は、BA.1/BA.2 対応ワクチンの1.8倍だった。ただ、この差が、複数回のワクチン接種を終えた人に対して、臨床的に意義があるか不明だ。

「ネイチャー」誌は9月1日公開の記事で、ニューサウスウェールズ大学のクロマー教授らの1000人にBA.4/BA.5 対応ワクチンを接種すると、従来型ワクチンと比べて8人の入院を減らすという推計を紹介し、公衆衛生学的には「わずかな利点でも、その普及を正当化するには十分かもしれない」が、個人レベルでは「多少はまし」な程度と評している。

それでも、BA.4/BA.5 対応ワクチンに期待したい人もいるだろうが、後述する理由で、固執することはおすすめしない。

ファイザーとモデルナのBA.4/BA.5 対応ワクチンは、9月1日に米国で承認されたばかりだ。両社は米国への供給を優先し、その代わりに、在庫となるBA.1/BA.2 対応のワクチンを全世界に輸出する。岸田総理が、オミクロン株対応ワクチンは「10月末までに対

象者全員分が輸入される見込み」と説明しているのは、このような背景があるためだ。現状では、希望者全員分の BA. 4/BA. 5 対応ワクチンが日本に入ってくるとは思えない。

以上がオミクロン株ワクチンの現状だ。皆さんが接種を考える際の参考になれば幸いである。

(上昌広／医療ガバナンス研究所 理事長)

受診控えの影響が大きかった 2020 年度から一転し、21 年度の概算医療費が過去最高を更新した。人口のボリュームゾーンである団塊の世代が後期高齢者入り、今後、医療費の増加ペースは速まるとみられる。

2021 年度に医療機関に支払われた概算医療費は、前年度より 2.0 兆円 (4.6%) 増の 44 兆 2000 億円となり、過去最高を更新した。医療費の内訳は、「入院」が 2.8%増の 17 兆 6000 億円、外来や往診など「入院外」は 7.5%増の 15 兆 3000 億円。「調剤」は 2.7%増、「歯

科」4.8%増だった。

20年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響による受診控えで医療費が減少した。21年度も受診控えの傾向は継続しており、延べ患者数（受診延日数）は前年度と比べれば3.3%増えたが、19年度と比べれば5.5%減でコロナ禍が本格化する前の水準に達していない。高齢化や医療技術の高度化に加え、PCR検査など新型コロナウイルス関連が押し上げ要因となった。

1人当たり医療費の推移 厚生労働省「医療費の動向」を基に編集部作成

国民一人あたりの医療費は前年度比1万7000円増の35万2000円。75歳未満が23万5000円だったのに対し、75歳以上では約4倍の93万9000円だった。

概算医療費は労災や全額自費などを除いた医療費の速報値で、約1年遅れて発表される医療費全体の確定値である「国民医療費」の98%に相当する。人口のボリュームゾーンである段階の世代が後期高齢者入りしたことや、医療技術の高度化により増加傾向にあり、今後も増え続けると予想されている。